

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	3,951,696	4,470,557	20,197,153
経常利益(△は損失)	(千円)	△38,518	7,660	1,051,563
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△は損失)	(千円)	△87,094	△59,404	680,307
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△50,484	△103,900	803,476
純資産額	(千円)	7,491,533	7,972,387	8,345,461
総資産額	(千円)	21,394,266	21,893,705	22,525,808
1株当たり四半期(当期)純利益(△は損失)	(円)	△5.82	△3.97	45.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.0	36.3	37.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であった株式会社ホンシュウは、平成30年4月1日付でエスイーA&K株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、エスイーA&K株式会社はA&Kホンシュウ株式会社に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は218億93百万円（前連結会計年度末比6億32百万円減）となりました。内訳は、流動資産140億48百万円（前連結会計年度末比5億41百万円減）、有形固定資産49億92百万円（前連結会計年度末比4百万円増）、無形固定資産4億4千万円（前連結会計年度末比15百万円減）、投資その他の資産24億48百万円（前連結会計年度末比79百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億32百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が9億13百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は139億21百万円（前連結会計年度末比2億59百万円減）となりました。内訳は、流動負債が83億49百万円（前連結会計年度末比3億7百万円減）、固定負債が55億71百万円（前連結会計年度末比47百万円増）でありました。負債の減少の主な要因は、長期借入金が54百万円増加いたしました。電子記録債務が2億98百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は79億72百万円（前連結会計年度末比3億73百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が59百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円減少したこと、為替換算調整勘定が54百万円減少したことなどによるものであります。

2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、建設市場では、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しており、海外建設市場においては、海外向け建設資材販売強化を図る一方で、コンサルタント業務として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長ある事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、補正予算の減少による影響がありましたが、ケーブル製品分野における橋梁補修、補強工事に使用されるケーブル製品納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与したことなどから、売上高44億70百万円（前年同期比13.1%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益20百万円（前年同期は28百万円の営業損失）、経常利益7百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同期は87百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、補正予算の減少による厳しい市場環境ではありましたが、ケーブル製品分野において、橋梁補修・補強を中心とした製品納入が順調に推移し、鉄鋼製品分野においても、土木耐震金物（ブラケット）等の売上が好調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、福島県内の官公庁繰越工事および民間工事の施工も順調に進み、当事業の売上・利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は18億85百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は24百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場・特に福島県では地域需要の取込みが順調に推移いたしました。首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開発の工事がスムーズに稼働しており自社製品の販売に注力いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高止まりが続く中、販売価格への転嫁および生産効率の向上を続けてまいりました。

また、鉄骨工事分野においては、鉄骨工事や建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしましたが、一部の大型鉄骨工事で工期集中が生じたことで、外注費等が発生し、工事原価が増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は20億66百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益74百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとした各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を推し進めております。特にアフリカ(フランス語圏)における事業水準は顧客や同業他社からの信頼度が高まってきております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「ブータン国道1号線橋梁架け替え計画SV」、「ジンバブエ国南北回廊北部区間道路改修計画準備調査」、「マーシャル諸島共和国廃潤滑油のディーゼル発電燃料化に関する案件化調査」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億14百万円（前年同期比84.3%増）となり、利益面では、新規受注の繰延による一時的な間接原価の増加により、営業損失は26百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、今後、十数年のうちに補修・補強対象となる橋梁、トンネルが急増する状況のなか、社会インフラの老朽化に対応した政府の積極的な取り組みが行われており、これらの補修・補強工事の具体化を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、工事平準化の影響から繰越工事が多かったことに加え、その消化が順調に進捗したことから、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は4億4百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益27百万円（前年同期比424.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 674,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,952,500	149,525	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	149,525	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	—	674,200	4.3
計	—	674,200	—	674,200	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員 副社長	技術担当・海外 戦略担当	石崎 浩	平成30年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性一名（役員のうち女性の比率—%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,809	5,470,367
受取手形及び売掛金	※2 7,065,473	※2 6,151,575
商品及び製品	454,610	500,360
仕掛品	644,666	714,164
原材料及び貯蔵品	811,122	1,043,137
その他	146,868	191,508
貸倒引当金	△26,000	△22,790
流動資産合計	14,589,551	14,048,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,558,928	1,590,692
機械装置及び運搬具（純額）	473,575	451,001
工具、器具及び備品（純額）	62,564	60,485
土地	2,788,918	2,788,898
リース資産（純額）	103,960	98,993
建設仮勘定	380	2,409
有形固定資産合計	4,988,329	4,992,481
無形固定資産		
のれん	354,991	334,764
その他	64,972	70,010
無形固定資産合計	419,964	404,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,366	1,708,784
その他	804,668	797,813
貸倒引当金	△63,071	△58,472
投資その他の資産合計	2,527,963	2,448,126
固定資産合計	7,936,256	7,845,382
資産合計	22,525,808	21,893,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,903,979	※2 3,933,528
電子記録債務	1,176,909	878,314
短期借入金	300,522	400,522
1年内返済予定の長期借入金	1,273,704	1,259,918
1年内償還予定の社債	257,000	257,000
未払法人税等	217,994	68,751
賞与引当金	110,038	56,413
工事損失引当金	4,700	5,217
その他	1,411,880	1,490,054
流動負債合計	8,656,728	8,349,719
固定負債		
社債	542,000	542,000
長期借入金	3,686,983	3,741,808
役員退職慰労引当金	631,040	581,905
退職給付に係る負債	450,413	448,134
資産除去債務	87,504	137,769
その他	125,676	119,980
固定負債合計	5,523,618	5,571,597
負債合計	14,180,347	13,921,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	6,203,044	5,874,466
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,187,222	7,858,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,518	73,538
為替換算調整勘定	55,819	1,003
退職給付に係る調整累計額	25,811	24,190
その他の包括利益累計額合計	140,149	98,732
非支配株主持分	18,089	15,009
純資産合計	8,345,461	7,972,387
負債純資産合計	22,525,808	21,893,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,951,696	4,470,557
売上原価	2,973,093	3,361,212
売上総利益	978,603	1,109,344
販売費及び一般管理費	1,007,249	1,089,233
営業利益又は営業損失(△)	△28,645	20,111
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	2,191	3,081
受取手数料	2,733	2,264
受取家賃	4,337	2,274
為替差益	—	2,818
貸倒引当金戻入額	1,043	4,140
その他	6,146	10,781
営業外収益合計	16,499	25,392
営業外費用		
支払利息	14,579	11,596
売上割引	2,368	4,291
為替差損	229	—
寄付金	1,376	186
持分法による投資損失	7,804	21,281
その他	13	487
営業外費用合計	26,372	37,843
経常利益又は経常損失(△)	△38,518	7,660
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	97	480
投資有価証券評価損	11,140	3,050
ゴルフ会員権売却損	—	130
役員退職慰労金	—	3,000
特別損失合計	11,237	6,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,756	1,113
法人税等	38,504	63,597
四半期純損失(△)	△88,260	△62,484
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,166	△3,079
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,094	△59,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△88,260	△62,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,643	14,912
退職給付に係る調整額	△200	△1,621
持分法適用会社に対する持分相当額	26,333	△54,707
その他の包括利益合計	37,776	△41,416
四半期包括利益	△50,484	△103,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,318	△100,820
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,166	△3,079

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	71,177千円	－千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	210,776千円	161,383千円
支払手形	373,528	349,883
裏書手形	15,639	－

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	78,170千円	75,140千円
のれんの償却額	14,422	20,227
負ののれんの償却額	455	－

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,265	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,172	18	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,660,279	1,895,721	62,135	333,560	3,951,696	—	3,951,696
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,248	19	—	1,289	80,556	△80,556	—
計	1,739,527	1,895,740	62,135	334,849	4,032,253	△80,556	3,951,696
セグメント利益又は損失 (△)	△53,144	95,282	△10,144	5,216	37,210	△65,856	△28,645

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,856千円には、セグメント間取引消去1,306千円、のれん償却額△13,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,195千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,885,354	2,066,652	114,511	404,038	4,470,557	—	4,470,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,032	—	—	—	197,032	△197,032	—
計	2,082,387	2,066,652	114,511	404,038	4,667,590	△197,032	4,470,557
セグメント利益又は損失 (△)	24,569	74,347	△26,369	27,343	99,890	△79,779	20,111

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,779千円には、セグメント間取引消去△1,111千円、のれん償却額△20,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,440千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△5円82銭	△3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△87,094	△59,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△87,094	△59,404
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。